

平成26年3月期
決算補足説明資料
(連結)

平成26年5月15日

目次

平成26年3月期 連結業績

中期経営方針「事業構造改革」の概要	・・・ 4
事業構造改革による損益構造の変化	・・・ 5
事業構造改革の推進状況と当期経営方針	・・・ 6
損益計算書	・・・ 7
サービス別売上高	・・・ 8
営業費用	・・・ 9
損益計算書(四半期推移)	・・・10
サービス別売上高(四半期推移)	・・・11
営業費用(四半期推移)	・・・12
貸借対照表	・・・13
キャッシュ・フロー	・・・14

今後の事業展開

業績等の推移	・・・16
課題と今後の事業展開	・・・17
目指すべきビジネスモデル	・・・18

平成27年3月期 連結業績予想

平成27年3月期 業績予想(通期)	・・・20
サービス別売上高予想(通期)	・・・21
平成27年3月期 業績予想(半期別)	・・・22
サービス別売上高予想(半期別)	・・・23
お問い合わせ	・・・24

補足資料

株主構成	・・・26
------	-------

平成26年3月期 連結業績

中期経営方針「事業構造改革」の概要

中期経営方針

(平成24年3月期 開始)

新商材クラウドパッケージの販売開始を機に実行する
当社グループの「**事業構造改革**」の推進

事業構造改革

安定したストック型ビジネスへの転換に向けた改革

ビジネスモデル改革

主力商材変更により、
ビジネスモデルをフロー型からストック型へ転換

損益構造改革

収益及びコストの両面から構造改革に取り組み、
損益構造を数年間で抜本的に改革

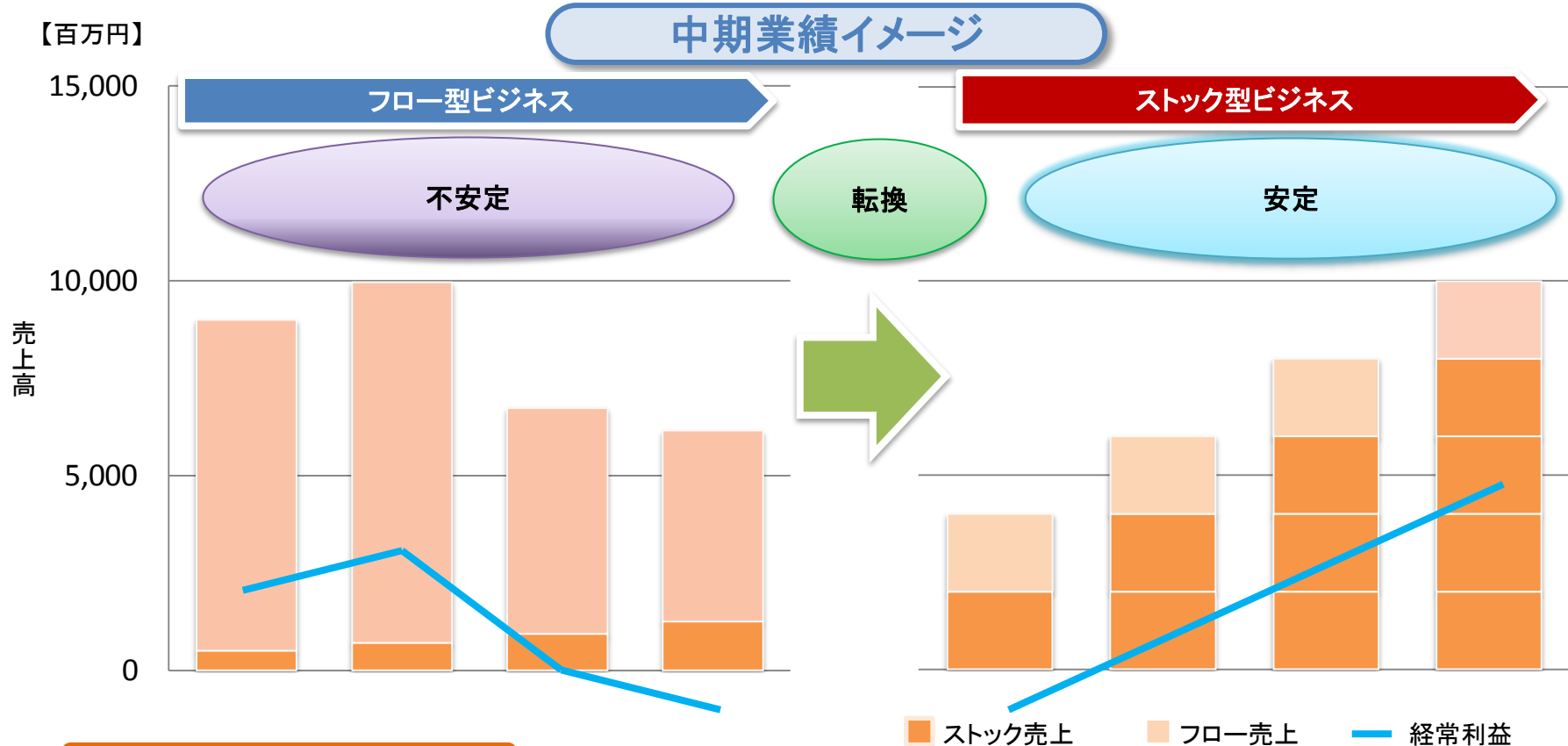
収益構造改革

ストック型ビジネスへの転換により、
中期安定的な収益構造へ転換

コスト構造改革

営業費用(売上原価及び販管費)の最適化により、
コスト構造を改善

事業構造改革による損益構造の変化



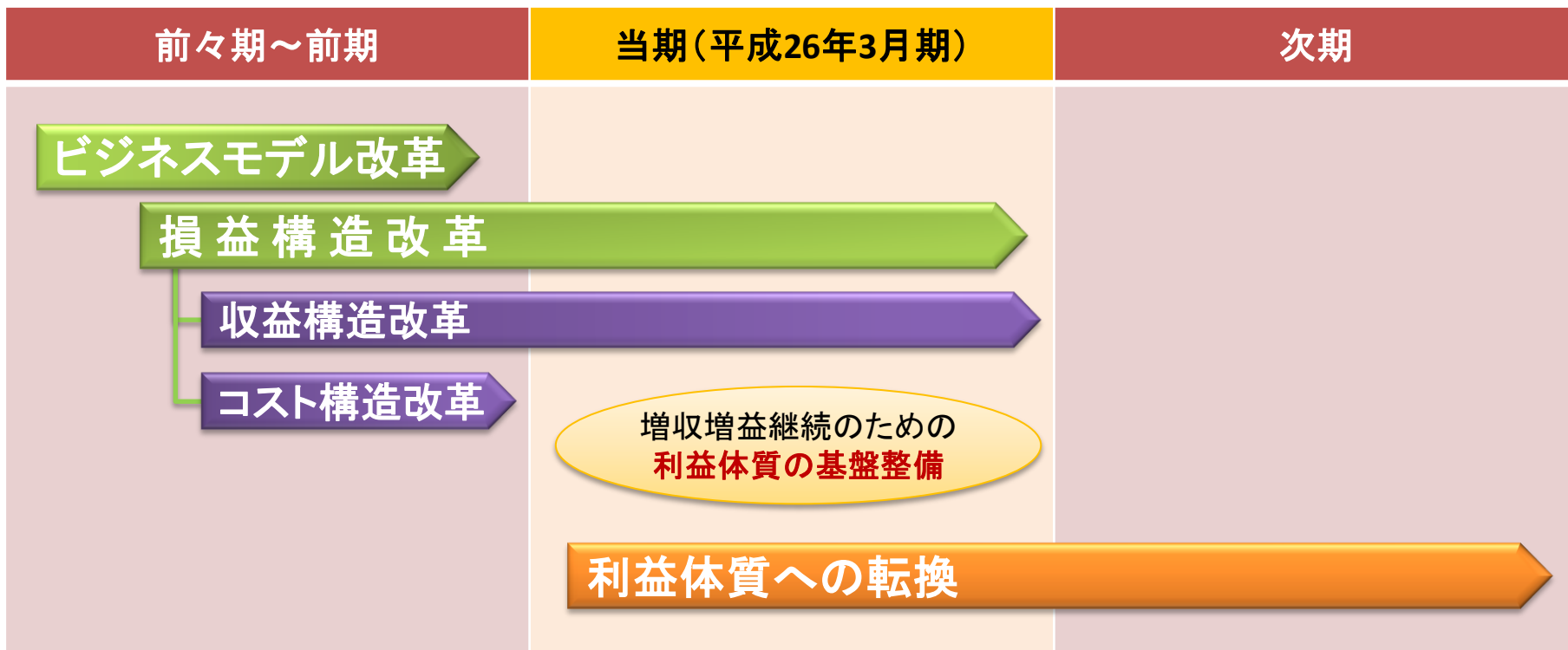
売上高(中期業績イメージ)

ストック型ビジネスへの転換期において、一時的に減少 その後はストック売上が積み上がり、安定成長

経常利益(中期業績イメージ)

売上高減少期において、短期的に赤字を計上 その後は売上高の成長に合わせて安定的に利益確保

事業構造改革の推進状況と当期経営方針



経営方針

事業構造改革の完遂と利益体質への転換

損益計算書

事業構造改革の進展等に伴い、**損益が大幅に改善し、各区分利益が黒字化**

【単位:百万円】	H25.3 通期累計 (実績)	売上比	H26.3 通期累計 (実績)	売上比	対前期 増減率	対前期 差額
売上高	4,121	100.0%	4,745	100.0%	+15.1%	+623
売上原価	1,136	27.6%	1,133	23.9%	△0.3%	△3
売上総利益	2,984	72.4%	3,612	76.1%	+21.0%	+627
販管費	3,402	82.5%	3,597	75.8%	+5.7%	+195
営業利益(△損失)	△417	△10.1%	14	0.3%	—	+432
経常利益(△損失)	△229	△5.6%	29	0.6%	—	+258
当期純利益(△純損失)	△264	△6.4%	8	0.2%	—	+272

- » ホームページソリューション売上の増加等により、**売上高が15.1%増加**
- » 販管費の増加により、**営業費用は4.2%増加**
- » 結果、事業構造改革の進展等に伴い、**損益が大幅に改善し、各区分利益が全て黒字化**

サービス別売上高

ストック売上に加え、フロー売上也堅調に推移

【単位:百万円】	H25.3 通期累計 (実績)	構成比	H26.3 通期累計 (実績)	構成比	対前期 増減率	対前期 差額
ホームページソリューション	3,407	82.7%	3,987	84.0%	+17.0%	+580
ストック売上	1,404	34.1%	1,528	32.2%	+8.9%	+124
フロー売上	2,003	48.6%	2,458	51.8%	+22.7%	+455
IT支援	714	17.3%	758	16.0%	+6.1%	+43
売上高	4,121	100.0%	4,745	100.0%	+15.1%	+623

※1:ホームページソリューションは、旧商材ITパッケージと新商材クラウドパッケージの売上高を示します。

※2:ストック売上は、サービス料(月額課金)の売上高を示します(前期・当期ともに、旧商材と新商材の売上です)。

※3:フロー売上は、初期導入費用(導入初月に一括計上)の売上高を示します(前期・当期ともに、新商材のみの売上です)。

※4:IT支援は、ヤフー商材、WEB広告、WEB制作及びその他の売上高を示します。

- » ストック売上比率の高いクラウドパッケージの契約アカウント数の増加等により、**ストック売上は8.9%増加**
- » 営業生産性の向上等により、**フロー売上也22.7%増加**
- » IT支援の売上が微増となった結果、**売上高が15.1%増加**

営業費用

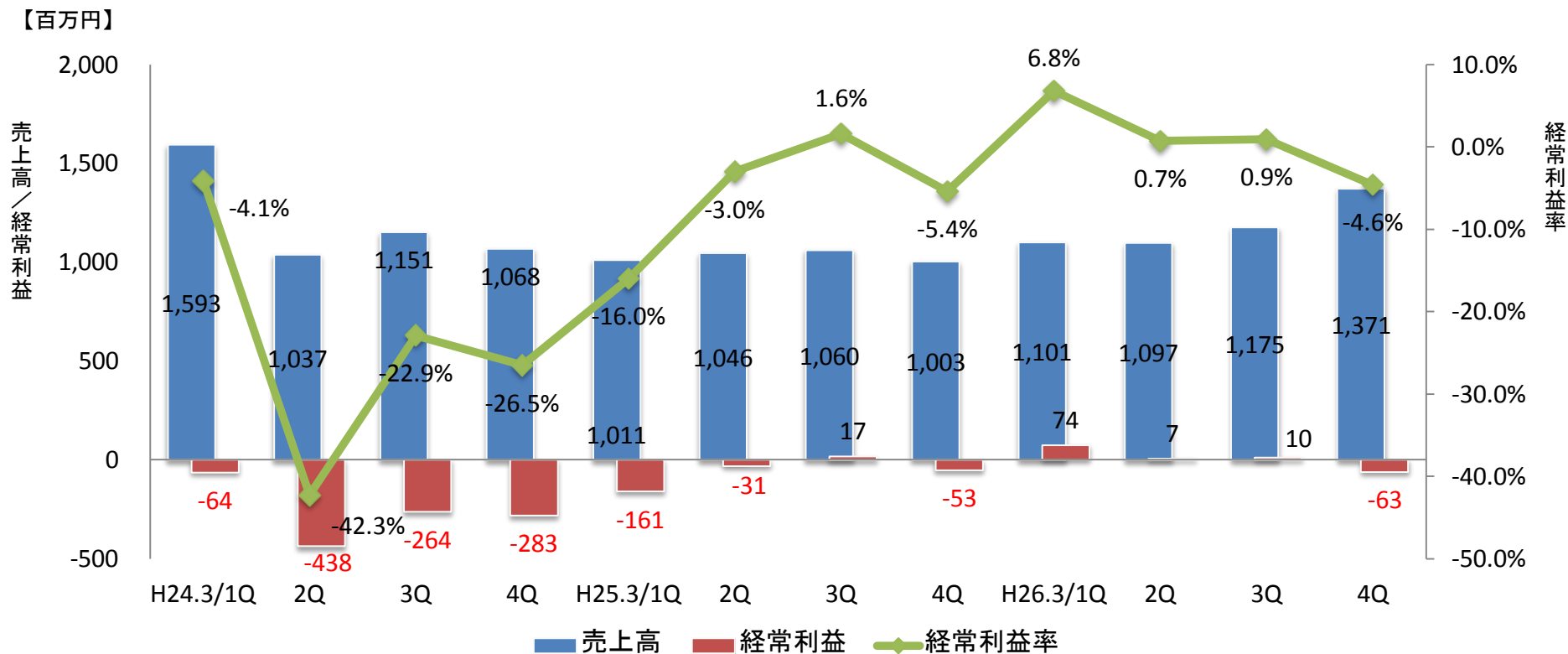
営業稼働人員の大幅な増員等に伴い、**販管費が大幅に増加**

【単位:百万円】	H25.3 通期累計 (実績)	売上比	H26.3 通期累計 (実績)	売上比	対前期 増減率	対前期 差額
売上原価	1,136	27.6%	1,133	23.9%	△0.3%	△3
人件費	2,144	52.0%	2,174	45.8%	+1.4%	+29
地代家賃	236	5.7%	245	5.2%	+3.6%	+8
旅費交通費	208	5.0%	248	5.2%	+19.2%	+40
その他販管費	812	19.7%	929	19.6%	+14.4%	+116
販管費	3,402	82.5%	3,597	75.8%	+5.7%	+195
営業費用	4,538	110.1%	4,730	99.7%	+4.2%	+191

- » コスト圧縮の推進等により、売上高は増加したものの、**売上原価は横ばい**
- » 営業稼働人員の大幅な増員に伴う人件費や採用費の増加等により、**販管費は5.7%増加**
- » 結果、**営業費用は4.2%増加**

損益計算書(四半期推移)

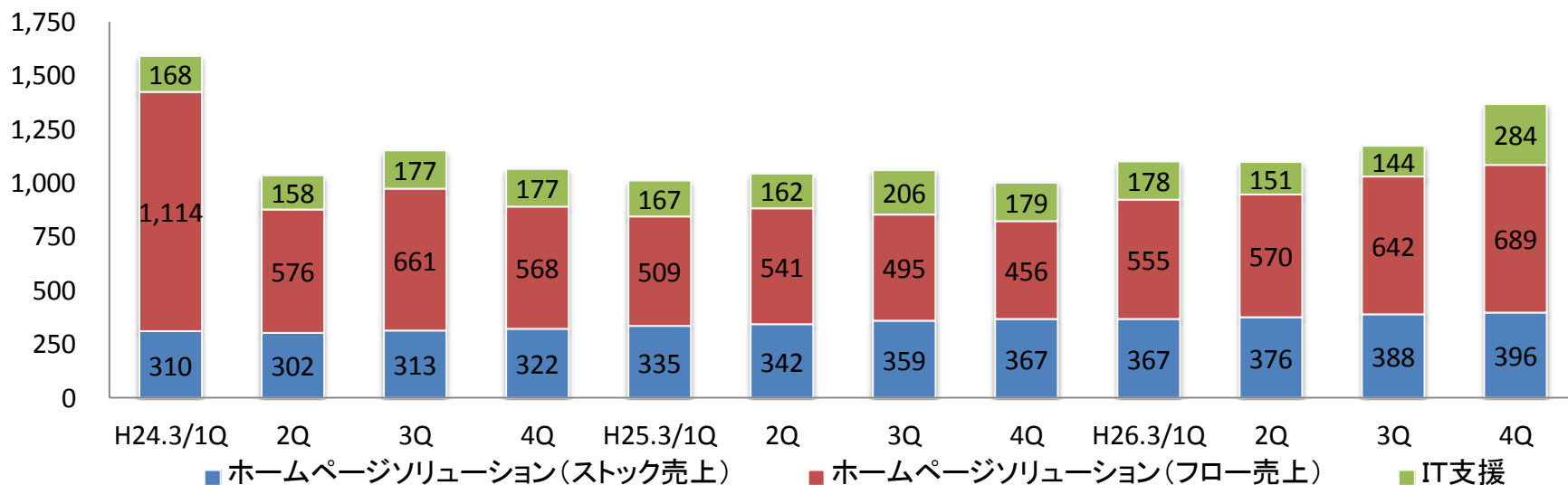
売上高の増加額を営業費用の増加額が上回ったため、**経常損失**を計上



サービス別売上高(四半期推移)

全サービスの売上が前四半期比で増加

【百万円】



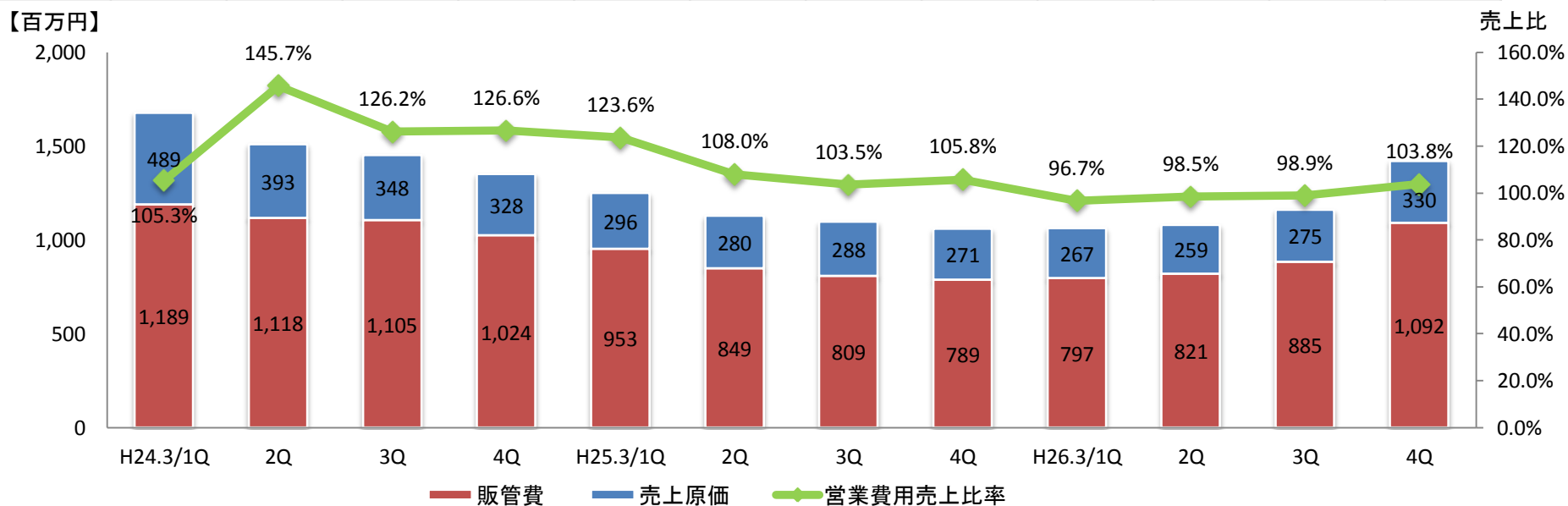
第4四半期の状況（前四半期比較）

- » ストック売上比率の高いクラウドパッケージの契約アカウント数の増加等により、**ストック売上が増加**
- » また、営業生産性の向上等により、**フロー売上也増加**
- » 加えて、株式会社スフィーダの子会社化等により、IT支援の売上也増加したため、**売上高は16.7%増加**

営業費用(四半期推移)

営業稼働人員の増員等により、**前四半期比で増加**

営業費用	1,678	1,511	1,453	1,352	1,250	1,129	1,098	1,060	1,064	1,080	1,161	1,423
売上比	105.3%	145.7%	126.2%	126.6%	123.6%	108.0%	103.5%	105.8%	96.7%	98.5%	98.9%	103.8%



第4四半期の状況（前四半期比較）

- » 営業稼働人員を大幅に増員し、次期以降の利益の源泉となるストック売上の積み上げを推進したこと等により、**販管費が23.4%増加**
- » 結果、売上高の増加に伴い、売上原価も増加したため、**営業費用は22.5%増加**

貸借対照表

資産、負債及び純資産が増加

【単位:百万円】	H25.3末	構成比	H26.3末	構成比	対前期末 増減率	対前期末 差額
流動資産	1,708	56.3%	2,033	57.7%	+19.0%	+324
固定資産	1,323	43.7%	1,487	42.3%	+12.4%	+164
資産 合計	3,032	100.0%	3,520	100.0%	+16.1%	+488
流動負債	882	29.1%	937	26.6%	+6.2%	+54
固定負債	3	0.1%	403	11.5%	+10,006.8%	+400
負債 合計	886	29.2%	1,341	38.1%	+51.3%	+454
純資産 合計	2,145	70.8%	2,179	61.9%	+1.6%	+33
負債・純資産 合計	3,032	100.0%	3,520	100.0%	+16.1%	+488

- » 受取手形及び売掛金の増加等により、**流動資産が増加**
- » 投資有価証券の取得等により、**固定資産も増加**
- » 株式会社スフィードの子会社化による社債の増加により、**固定負債が増加**

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローが黒字化

【単位：百万円】	H25.3 累計	H26.3 累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	23
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△742	△71
現金及び現金同等物の期末残高	1,323	1,252

- » 営業キャッシュ・フロー: 税引前当期純利益の計上等により、**前期比で大幅に改善し、黒字化**
- » 投資キャッシュ・フロー: 株式会社スフィーダの全株式を取得し、子会社化
- » 財務キャッシュ・フロー: 前期は短期借入金の返済を実施

今後の事業展開

業績等の推移

(H22.3) 経営方針「本業回帰と利益体質への転換」を掲げ、
主力事業のホームページ(HP)ソリューション事業へ経営リソースを集中



(H23.3) 主力事業以外の事業から撤退、グループ会社の再編、コスト構造の抜本的な
見直し等を推進し、5事業年度ぶりにフロー型ビジネスでの営業利益を計上



(H24.3) 中期経営方針を「新商材の販売開始を機に実行する当社グループの
事業構造改革の推進」と定め、不安定なフロー型ビジネスからの転換を開始



(H25.3) 安定したストック型ビジネスへの転換を図るため、事業構造改革を継続推進

【単位:百万円】	H22.3 (実績)	H23.3 (実績)	H24.3 (実績)	H25.3 (実績)	H26.3 (実績)
売上高	9,840	7,006	4,851	4,121	4,745
営業利益	△447	75	△1,144	△417	14
当期純利益	△958	261	△1,367	△264	8
グループ会社合計	2社	4社	4社	4社	5社
従業員数	732人	604人	455人	357人	438人

ストック型ビジネス
での黒字転換

課題と今後の事業展開

課題

今後の事業展開

利益成長

- 現時点における利益の伸長は緩やか
- 短期間で大きな成長を見込むのが難しい

新事業の立ち上げ

- 主力事業であるHPソリューション事業に続く事業として、システム・メディアソリューション事業を立ち上げる
- 新事業の立ち上げにより、企業規模を拡大することで、短期間で大きな利益成長が可能となる体制の構築を進める

業種特化型の取り組みの強化

- 特定の業種に絞った事業活動を展開し、業種に特化したプロフェッショナルを育成する
- また、ノウハウを蓄積することで、その業種に特有の課題やニーズに対して、適切なインターネットソリューションを提供する取り組みを強化する

商材・サービスのラインナップの拡充

- 高度化・多様化するユーザーニーズに迅速に対応すべく、業種特有のニーズに応えるシステムや商材・サービスを開発し、提供する

営業稼働人員の大幅な増員

- 営業稼働人員を大幅に増員し、新事業に投入する
- 短期間での大規模な契約顧客アカウント数の拡大とアップセル・クロスセルの強化を推進する

HPソリューション事業の拡大

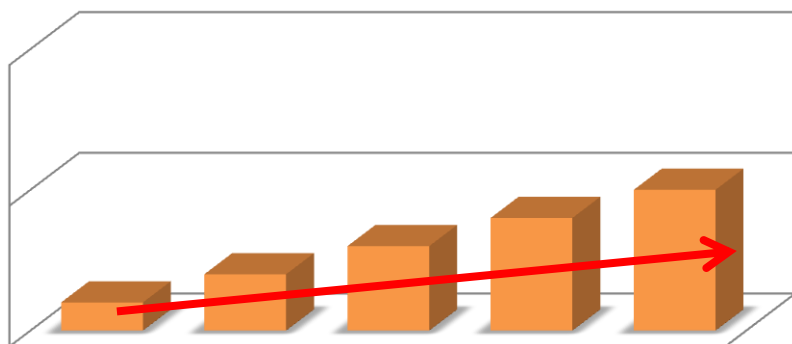
- 営業生産性の更なる向上を図る
- 営業稼働人員の増員や業種特有のニーズに応える商材・サービスの提供を開始することで、事業の拡大を図る

ユーザーニーズの多様化

- ニーズの高度化・多様化に対応したソリューションも提供していかないと、市場競争力を失う可能性

目指すべきビジネスモデル

現在のストック型ビジネス

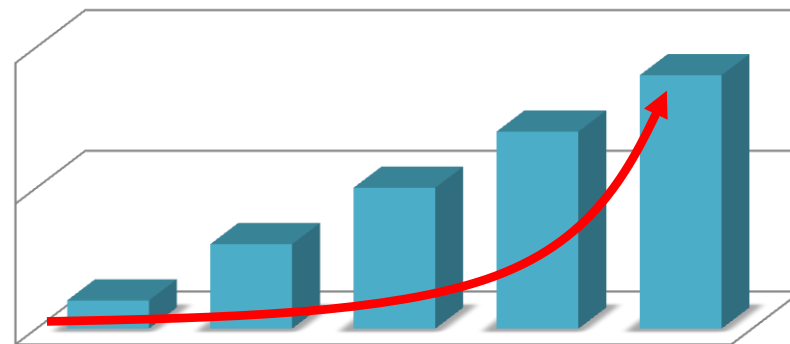


1ヶ月 2ヶ月 3ヶ月 4ヶ月 5ヶ月

■ ストック型収入

利益が緩やかに伸長

目指すべきストック型ビジネス



1ヶ月 2ヶ月 3ヶ月 4ヶ月 5ヶ月

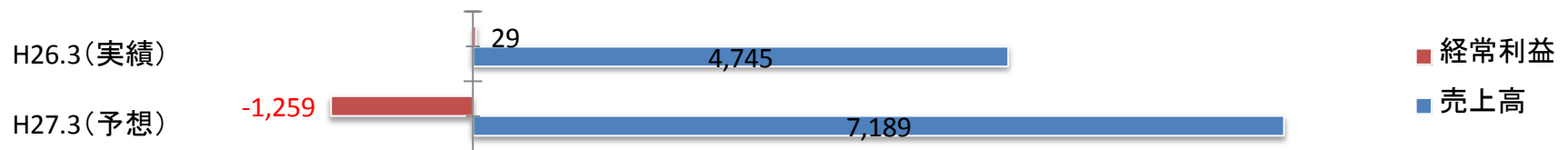
■ ストック型収入

短期間での大きな成長

平成27年3月期 連結業績予想

平成27年3月期 業績予想(通期)

【単位:百万円】	H26.3通期 (実績)	売上比	H27.3通期 (予想)	売上比	対前期 増減率	対前期 増減額
売上高	4,745	100.0%	7,189	100.0%	+51.5%	+2,444
売上原価	1,133	23.9%	1,881	26.2%	+66.0%	+747
売上総利益	3,612	76.1%	5,308	73.8%	+47.0%	+1,696
販管費	3,597	75.8%	6,562	91.3%	+82.4%	+2,965
営業利益(△損失)	14	0.3%	△1,253	△17.4%	—	△1,268
経常利益(△損失)	29	0.6%	△1,259	△17.5%	—	△1,289
当期純利益(△純損失)	8	0.2%	△1,277	△17.8%	—	△1,285



通期の予想 (H26.3期比較)

- » システム・メディアソリューションの立ち上げ等により、**売上高が51.5%増加の見込み**
- » 営業稼働人員の大幅な増員等により、**営業費用は148.4%増加の見込み**
- » 結果、費用が先行するため、**営業利益以下の各区分利益が赤字となる見通し**

サービス別売上高予想(通期)

【単位:百万円】	H26.3通期 (実績)	構成比	H27.3通期 (予想)	構成比	対前期 増減率	対前期 増減額
HPソリューション	4,619	97.3%	5,007	69.7%	+8.4%	+388
ストック売上	1,528	32.2%	1,831	25.5%	+19.8%	+302
フロー売上	3,090	65.1%	3,176	44.2%	+2.8%	+86
システム・メディアソリューション	126	2.7%	2,181	30.3%	+1,625.5%	+2,055
ストック売上	61	1.3%	878	12.2%	+1332.1%	+817
フロー売上	65	1.4%	1,303	18.1%	+1,893.8%	+1,237
売上高	4,745	100.0%	7,189	100.0%	+51.5%	+2,444

※IT支援売上のうち、株式会社スフィーダの売上をシステム・メディアソリューションのストック及びフロー売上に、その他の売上をHPソリューションのフロー売上に変更したため、H26.3通期(実績)の内訳は、「平成26年3月期連結業績」の数値と異なります。

平成27年3月期 業績予想(半期別)

【単位:百万円】	H27.3上期 (予想)	売上比	対前期 増減率	H27.3下期 (予想)	売上比	対前期 増減率
売上高	3,096	100.0%	+40.8%	4,093	100.0%	+60.7%
売上原価	877	28.3%	+66.5%	1,004	24.5%	+65.6%
売上総利益	2,219	71.7%	+32.7%	3,088	75.5%	+59.2%
販管費	3,206	103.6%	+98.1%	3,355	82.0%	+69.6%
営業利益(△損失)	△987	△31.9%	—	△266	△6.5%	—
経常利益(△損失)	△989	△32.0%	—	△270	△6.6%	—
当期純利益(△純損失)	△998	△32.2%	—	△278	△6.8%	—

サービス別売上高予想(半期別)

【単位:百万円】	H27.3上期 (予想)	構成比	対前期 増減率	H27.3下期 (予想)	構成比	対前期 増減率
HPソリューション	2,372	76.6%	+7.9%	2,635	64.4%	+8.9%
ストック売上	852	27.5%	+14.7%	978	23.9%	+24.6%
フロー売上	1,519	49.1%	+4.4%	1,657	40.5%	+1.4%
システム・メディアソリューション	724	23.4%	—	1,457	35.6%	+1052.8%
ストック売上	221	7.1%	—	657	16.1%	+971.8%
フロー売上	503	16.2%	—	800	19.5%	+1,124.1%
売上高	3,096	100.0%	+40.8%	4,093	100.0%	+60.7%

※IT支援売上のうち、株式会社スフィードの売上をシステム・メディアソリューションのストック及びフロー売上に、その他の売上をHPソリューションのフロー売上に変更したため、前期の内訳は、「平成26年3月期連結業績」の数値と異なります。

お問い合わせ先

株式会社アイフラッグ 管理部 (IR担当)

Tel 03-5733-4492

Mail ir@iflag.co.jp

IRインフォメーション

株式会社アイフラッグ IRページ

<http://www.iflag.co.jp/ir.html>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により、本資料に記載されている情報と大きく異なる可能性があります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられる情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料の業績見通し等のみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。

補足資料

株主構成

株主セグメント	平成25年3月末現在				平成25年9月末現在				平成26年3月末現在			
	株主数 (人)	構成比 (%)	株式数 (株)	構成比 (%)	株主数 (人)	構成比 (%)	株式数 (株)	構成比 (%)	株主数 (人)	構成比 (%)	株式数 (株)	構成比 (%)
政府及び地方公共団体	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
銀行・信託銀行	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
生保・損保会社	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他金融機関	2	0.02	14,529	1.87	1	0.01	9,426	1.21	1	0.01	1,598,800	2.04
証券会社	14	0.17	8,866	1.14	7	0.08	3,276	0.42	22	0.24	1,989,336	2.54
その他法人	69	0.82	293,098	37.71	68	0.82	292,218	37.60	71	0.79	29,119,700	37.21
外国法人等	18	0.21	835	0.11	19	0.23	439	0.06	34	0.37	297,300	0.38
個人・その他	8,303	98.76	459,172	59.08	8,166	98.83	471,169	60.62	8,834	98.57	45,256,664	57.83
自己株式	1	0.01	748	0.10	1	0.01	748	0.10	0	0.00	0	0.00
合計	8,407	100.00	777,248	100.00	8,262	100.00	777,276	100.0	8,962	100.00	78,261,800	100.00

大株主	10	0.12	498,487	64.13	10	0.12	500,491	64.39	10	0.11	47,092,000	60.17
浮動株式	8,402	99.94	610,364	78.53	8,257	99.94	610,392	78.53	8,959	99.97	70,159,000	89.65
特定株	13	0.15	499,349	64.25	13	0.16	501,353	64.50	12	0.13	47,096,300	60.18

※浮動株式 役員持株、主要株主及び自己株式を除いた株主数及び株式数
 ※特定株 大株主、役員持株及び自己株式を合計した株主数及び株式数